

令和5年度

新座市水道事業会計予算書

埼玉県新座市

議案第25号

令和5年度新座市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度新座市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	79,152	戸
(2) 年間総配水量	17,057,000	m ³
(3) 1日平均給水量	46,604	m ³
(4) 主要な建設改良事業 事業費	1,242,424	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 事業収益	2,680,139	千円
第1項 営業収益	2,290,062	千円
第2項 営業外収益	390,067	千円
第3項 特別利益	10	千円

支 出

第1款 事業費	2,923,845	千円
第1項 営業費用	2,873,219	千円
第2項 営業外費用	44,606	千円
第3項 特別損失	20	千円
第4項 予備費	6,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額909,688千円は、過年度分損益勘定留保資金659,688千円及び建設改良積立金250,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	643,508	千円
第1項 企業債	400,000	千円
第2項 分担金	152,779	千円

第3項 負担金 90,729 千円

支出

第1款 資本的支出 1,553,196 千円

第1項 建設改良費 1,392,164 千円

第2項 企業債償還金 157,032 千円

第3項 予備費 4,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	400,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、財政上の都合により、据置期間若しくは償還期間を短縮し、繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 197,550 千円

(棚卸資産購入限度額)

第8条 棚卸資産の購入限度額は、37,541千円と定める。

令和5年2月20日提出

新座市長 並木 傑

予算に関する説明書
令和5年度新座市水道事業会計予算実施計画

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,680,139	
	1 営業収益		2,290,062	
		1 給水収益	2,232,232	
		2 受託工事収益	3,212	
		3 その他の営業収益	54,618	
	2 営業外収益		390,067	
		1 受取利息及び配当金	852	
		2 長期前受金戻入	291,651	
		3 雑収益	97,564	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			2,923,845	
	1 営業費用		2,873,219	
		1 原水及び浄水費	1,451,783	
		2 配水及び給水費	264,663	
		3 受託工事費	2,388	
		4 業務費	208,389	
		5 総係費	68,366	
		6 減価償却費	841,529	
		7 資産減耗費	36,100	
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		44,606	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	27,515	
		2 消費税及び地方消費税	15,800	

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 雜 支 出	1,291	
	3 特 別 損 失		20	
		1 固 定 資 產 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		6,000	
		1 予 備 費	6,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			643,508	
	1 企 業 債		400,000	
		1 企 業 債	400,000	
	2 分 担 金		152,779	
		1 分 担 金	152,779	
	3 負 担 金		90,729	
		1 負 担 金	90,729	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,553,196	
	1 建 設 改 良 費		1,392,164	
		1 新 設 拡 張 費	562,020	
		2 改 良 費	789,918	
		3 固 定 資 産 購 入 費	40,226	
	2 企 業 債 償 還 金		157,032	
		1 企 業 債 償 還 金	157,032	
	3 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

令和5年度新座市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	△ 271,226,000
	減価償却費	841,529,000
	固定資産除却費	36,100,000
	引当金の増減額（△は減少）	900,000
	長期前受金戻入額	△ 291,651,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	27,515,000
	受取利息及び配当金	△ 852,000
	固定資産売却損	10,000
	未収金の増減額（△は増加）	88,772,721
	未払金の増減額（△は減少）	<u>△ 60,191,000</u>
	小計	370,906,721
	利息及び配当金の受取額	852,000
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 27,515,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	344,243,721
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,278,764,000
	国庫補助金等による収入	<u>229,619,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,049,145,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	400,000,000
	企業債の償還による支出	<u>△ 157,032,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	242,968,000
	資金増加額（又は減少額）	△ 461,933,279
	資金期首残高	<u>1,769,897,026</u>
	資金期末残高	1,307,963,747

給 与 費 明 細 書

1 総括

〔 () 内は短時間勤務職員 (外書き) 〕

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(6) 25	2,836	89,061	65,776	157,673	39,877	197,550
前 年 度	10	(3) 23	330	93,826	63,772	157,928	41,303	199,231
比 較	0	(3) 2	2,506	△ 4,765	2,004	△ 255	△ 1,426	△ 1,681

手当等 の内訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,252	1,716	9,446	1,380	1,975	7	4,655
	前 年 度	4,252	2,568	10,007	1,488	1,821	7	2,871
	比 較	0	△ 852	△ 561	△ 108	154	0	1,784
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)			
	本 年 度	108	23,003	18,214	1,020			
	前 年 度	90	23,193	16,615	860			
比 較	18	△ 190	1,599	160				

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備考
給 料	△ 4,765	給与改定に伴う増減分	277	1人平均 923円 0.27%の引上げ	
		昇給に伴う増加分	1,290	1人平均 4,300円 1.26%の増	
		その他の増減分	△ 6,332	職員構成の変動等に伴う減	
手当等	2,004	制度改正に伴う増減分	264	給与改定に伴う増	256千円
				期末手当の支給割合変更に伴う減	△1,225千円
				勤勉手当の支給割合変更に伴う増	1,233千円
		その他の増減分	1,740	昇給に伴う増	655千円
				職員構成の変動等に伴う増	1,085千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)
令和4年11月1日現在	平均給料月額 (円)	288,192
	平均給与月額 (円)	358,821
	平均年齢 (歳)	38.3
令和3年11月1日現在	平均給料月額 (円)	310,894
	平均給与月額 (円)	384,996
	平均年齢 (歳)	41.2

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	158,900	158,900	
大 学 卒	191,700	191,700	

(3) 級別職員数〔()内は短時間勤務職員(外書き)〕

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年11月1日 現在	1級	() 1	() 4.0
	2級	() 7	() 28.0
	3級	(2) 9	(50.0) 36.0
	4級	() 1	() 4.0
	5級	(2) 5	(50.0) 20.0
	6級	() 1	() 4.0
	7級	() 1	() 4.0
	8級	()	()
	計	(4) 25	(100.0) 100.0
令和3年11月1日 現在	1級	()	()
	2級	() 5	() 20.8
	3級	(1) 8	(33.3) 33.3
	4級	() 3	() 12.5
	5級	(2) 5	(66.7) 20.8
	6級	() 1	() 4.2
	7級	() 1	() 4.2
	8級	() 1	() 4.2
	計	(3) 24	(100.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3
		4号給 (人)	18
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	84.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	20
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	95.7		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事補	主 事	主 任	係 長	副課長	課 長	副部長	部 長

(5) 特殊勤務手当

区 分	給料総額に対する比率 (%)	支給対象職員の比率(%) (令和4年11月1日現在)	支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	特殊勤務手当の名称
全職種	0.01	100.0	23	停水手当 事故出動手当 特殊現場作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

〔()内は再任用職員の標準的な支給率〕

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益
上下水道情報管理システム包括的業務運用事業	878,240	—	—	令和5年度から令和9年度まで	878,240	878,240

令和4年度新座市水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,893,102,000		
	(2) 受託工事収益	3,161,000		
	(3) その他の営業収益	<u>41,466,000</u>	1,937,729,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,181,996,000		
	(2) 配水及び給水費	223,401,000		
	(3) 受託工事費	2,262,000		
	(4) 業務費	173,992,000		
	(5) 総係費	45,944,000		
	(6) 減価償却費	809,625,000		
	(7) 資産減耗費	39,837,000		
	(8) その他営業費用	<u>1,100,000</u>	<u>2,478,157,000</u>	
	営業損失			540,428,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	802,000		
	(2) 他会計補助金	215,830,000		
	(3) 長期前受金戻入	292,091,000		
	(4) 雑収益	<u>90,198,000</u>	598,921,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	32,410,000		
	(2) 雑支出	<u>795,000</u>	<u>33,205,000</u>	565,716,000
	経常利益			25,288,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>9,000</u>	9,000	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	10,000		
	(2) 過年度損益修正損	<u>9,000</u>	<u>19,000</u>	△ 10,000
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>6,000,000</u>	<u>6,000,000</u>	△ 6,000,000
	当年度純利益			19,278,000
	前年度繰越利益剰余金			401,361,625
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>250,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>670,639,625</u></u>

令和4年度新座市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 1,793,033,786

ロ 建物 458,055,643

建物減価償却累計額 △ 316,042,629 142,013,014

ハ 構築物 31,103,685,954

構築物減価償却累計額 △ 16,566,809,332 14,536,876,622

ニ 機械及び装置 4,677,884,958

機械及び装置
減価償却累計額 △ 2,452,051,754 2,225,833,204

ホ 車両運搬具 22,271,748

車両運搬具
減価償却累計額 △ 20,772,213 1,499,535

ヘ 工具器具及び備品 3,845,200

工具器具及び備品
減価償却累計額 △ 2,959,940 885,260

有形固定資産合計 18,700,141,421

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 239,400

ロ 施設利用権 649,407

無形固定資産合計 888,807

固定資産合計 18,701,030,228

2 流動資産

(1) 現金預金 1,769,897,026

(2) 未収金 314,131,844

貸倒引当金 △ 1,474,000 312,657,844

(3) 貯蔵品 483,040

(4) その他流動資産 500,000

流動資産合計 2,083,537,910

資産合計 20,784,568,138

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,456,507,023</u>	<u>2,456,507,023</u>	
固定負債合計			2,456,507,023
4 流動負債			
(1) 未払金		76,054,036	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>157,029,703</u>	157,029,703	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>14,343,000</u>	14,343,000	
(4) その他流動負債		<u>151,962,011</u>	
流動負債合計			399,388,750
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,196,057,911	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,894,934,504</u>	
繰延収益合計			<u>5,301,123,407</u>
負債合計			<u>8,157,019,180</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	114,724,776		
ロ 組入資本金	11,103,892,463		
ハ 繰入資本金	<u>300,000,000</u>		
自己資本金合計		<u>11,518,617,239</u>	
資本金合計			11,518,617,239
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>6,679,180</u>	6,679,180	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	85,008,832		
ロ 建設改良積立金	346,604,082		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>670,639,625</u>		
利益剰余金合計		<u>1,102,252,539</u>	
剰余金合計			<u>1,108,931,719</u>
資本合計			<u>12,627,548,958</u>
負債資本合計			<u>20,784,568,138</u>

令和5年度新座市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,793,033,786

ロ 建 物 857,624,643

建物減価償却累計額 △ 327,124,629 530,500,014

ハ 構 築 物 31,575,784,954

構築物減価償却累計額 △ 17,228,493,332 14,347,291,622

ニ 機 械 及 び 装 置 5,046,429,958

機械及び装置
減価償却累計額 △ 2,620,529,754 2,425,900,204

ホ 車 両 運 搬 具 24,712,748

車両運搬具
減価償却累計額 △ 20,947,213 3,765,535

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 3,845,200

工具器具及び備品
減価償却累計額 △ 3,013,940 831,260

有形固定資産合計 19,101,322,421

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 239,400

ロ 施 設 利 用 権 593,407

無形固定資産合計 832,807

固定資産合計 19,102,155,228

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,307,963,747

(2) 未 収 金 225,170,123

貸倒引当金 △ 1,285,000 223,885,123

(3) 貯 蔵 品 483,040

(4) そ の 他 流 動 資 産 500,000

流動資産合計 1,532,831,910

資 産 合 計 20,634,987,138

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,739,656,949</u>	<u>2,739,656,949</u>	
固定負債合計			2,739,656,949
4 流動負債			
(1) 未払金		15,863,036	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>116,847,777</u>	<u>116,847,777</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>15,243,000</u>	<u>15,243,000</u>	
(4) その他流動負債		<u>151,962,011</u>	
流動負債合計			299,915,824
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,425,676,911	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 9,186,585,504</u>	
繰延収益合計			<u>5,239,091,407</u>
負債合計			<u><u>8,278,664,180</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	114,724,776		
ロ 組入資本金	11,103,892,463		
ハ 繰入資本金	<u>300,000,000</u>		
自己資本金合計		<u>11,518,617,239</u>	
資本金合計			11,518,617,239
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>6,679,180</u>	<u>6,679,180</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	85,008,832		
ロ 建設改良積立金	96,604,082		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>649,413,625</u>		
利益剰余金合計		<u>831,026,539</u>	
剰余金合計			<u>837,705,719</u>
資本合計			<u>12,356,322,958</u>
負債資本合計			<u><u>20,634,987,138</u></u>

令和5年度財務諸表注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

短期間で費用化される事業品等で、金額的に重要性が乏しいため低価法を採用せず、先入先出法による原価法としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

建物 6年から50年まで

構築物 3年から60年まで

機械及び装置 6年から20年まで

車両運搬具 4年から5年まで

工具器具及び備品 3年から15年まで

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

施設利用権 42年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、令和5年度末における支給見込額に基づき、令和5年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

Ⅱ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	14,673,291円
1年超	26,782,606円
計	41,455,897円

Ⅲ. その他

引当金の取崩し

1 賞与引当金

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に充当するため賞与引当金14,343,000円を取り崩すことを予定している。

2 貸倒引当金

令和5年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金1,474,000円を取り崩すことを予定している。

令和4年度財務諸表注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

短期間で費用化される事業品等で、金額的に重要性が乏しいため低価法を採用せず、先入先出法による原価法としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数	
建物	6年から50年まで
構築物	3年から60年まで
機械及び装置	6年から20年まで
車両運搬具	4年から5年まで
工具器具及び備品	3年から15年まで

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

 施設利用権 42年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、令和4年度末における支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

Ⅱ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る

未経過リース料相当額

1年内	14,177,095円
1年超	37,196,713円
計	51,373,808円

Ⅲ. その他

引当金の取崩し

1 賞与引当金

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に充当するため賞与引当金16,547,000円を取り崩すことを予定している。

2 貸倒引当金

令和4年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金1,909,000円を取り崩すことを予定している。

令和5年度新座市水道事業会計予算実施計画明細書

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	事		業 収 益	2,680,139	
	1	営	業 収 益	2,290,062	
		1	給 水 収 益	2,232,232	
			水 道 使 用 料	2,232,232	基本料金 682,542 水量料金 1,549,690
		2	受 託 工 事 収 益	3,212	
			受 託 工 事 収 益	3,212	給水管修理収益（原因者負担） 3,212
		3	そ の 他 の 営 業 収 益	54,618	
			手 数 料	4,465	設計審査手数料 2,217 工事検査手数料 1,798 市指定給水装置工事事業者指定手数料 450
			雑 収 益	1	配水管修理等収益（原因者負担） 1
			そ の 他 雑 収 益	31	特殊集団住宅取扱負担金 31
			他 会 計 負 担 金	50,121	消火栓維持修理費負担金 50,121
	2	営	業 外 収 益	390,067	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	852	
			預 金 利 息	852	預金利息 852
		2	長 期 前 受 金 戻 入	291,651	
			長 期 前 受 金 戻 入	291,651	長期前受金戻入 291,651
		3	雑 収 益	97,564	
			そ の 他 雑 収 益	95,737	下水道使用料徴収業務等受託料 94,755 窓口閲覧システムコピー代金 42 浄水場用地使用料 851 水道料金システム使用料 79 その他雑収益 10
			他 会 計 負 担 金	1,827	待機業務負担金 1,827
	3	特	別 利 益	10	
		1	過 年 度 損 益 修 正 益	10	
			過 年 度 損 益 修 正 益	10	過年度損益修正益 10

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	事		業 費	2,923,845	
		1	営 業 費 用	2,873,219	
			1 原 水 及 び 浄 水 費	1,451,783	
			給 料	7,797	職員給料2人(1人) 7,797 ()内は短時間勤務職員(外書き)
			手 当 等	4,980	管理職手当 326 扶養手当 180 地域手当 821 住居手当 72 通勤手当 146 特殊勤務手当 1 時間外勤務手当 506 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 1,646 勤勉手当 1,264
			賞与引当金繰入額	1,340	賞与引当金繰入額 1,340
			法 定 福 利 費	2,806	職員共済組合負担金 1,914 職員共済組合事務費 33 埼玉県市町村総合事務組合負担金 859
			旅 費	5	一般職旅費 5
			燃 料 費	125	施設用燃料費 125
			通 信 運 搬 費	3,282	回線使用電話料 3,282
			光 熱 水 費	1,262	電気料金 1,262
			委 託 料	172,148	水道施設各種業務委託料 162,657 水質検査等委託料 9,491
			手 数 料	8	職員便培養検査手数料 8
			使用料及び賃借料	6,829	水道施設用地賃借料 6,445 事務機器借上料 354 下水道使用料 30
			保 険 料	379	社会保険料 379
			修 繕 費	59,631	浄水場施設修繕費 59,631
			動 力 費	272,670	機械装置等電力料 272,670
			薬 品 費	3,228	原水滅菌薬品費 3,127 測定試薬費 76

款	項	目	節	予 定 額	説 明
					排水処理薬品費 25
			受 水 費	915,293	県水受水費 13,468,500m ³ 915,293
			2 配 水 及 び 給 水 費	264,663	
			報 酬	1,519	会計年度任用職員報酬1人 1,519
			給 料	21,678	職員給料5人(3人) 21,678 ()内は短時間勤務職員(外書き)
			手 当 等	11,831	管理職手当 1,046 扶養手当 78 地域手当 2,271 住居手当 432 通勤手当 777 特殊勤務手当 1 時間外勤務手当 1,644 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 2,955 勤勉手当 2,398 会計年度任用職員期末手当 211
			賞与引当金繰入額	3,383	賞与引当金繰入額 3,383
			法 定 福 利 費	7,475	職員共済組合負担金 5,240 職員共済組合事務費 87 埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,148
			旅 費	47	一般職旅費 23 会計年度任用職員費用弁償 24
			備 消 耗 品 費	330	備消耗品費 330
			燃 料 費	282	自動車燃料費 282
			印 刷 製 本 費	112	印刷製本費 112
			通 信 運 搬 費	204	電話料 204
			委 託 料	104,109	給配水管管理システムデータ更新業務委託料 7,472 待機業務委託料 6,933 満期メーター交換業務委託料 48,937 漏水調査業務委託料 10,296 草刈等委託料 100 配水管洗管業務委託料 20,020 給水業務委託料 7,689 修繕設計等委託料 2,662

款	項	目	節	予 定 額	說 明
			使用料及び賃借料	12,952	事務機器借上料 12,952
			保 險 料	833	自動車損害保険料 130 社会保険料 703
			修 繕 費	91,759	配水管修理費 757 給水管修理費 15,951 仕切弁修理費 17,330 止水栓等修理費 6,996 消火栓修理費 47,337 鉛管修理費 2,914 自動車修繕費 374 備品等修繕費 100
			公 課 費	34	自動車重量税 34
			材 料 費	8,105	漏水等緊急修理用材料費 8,105
			補 償 金	10	家屋等補償金 10
		3	受 託 工 事 費	2,388	
			修 繕 費	2,388	給水管修理費（原因者負担） 2,388
		4	業 務 費	208,389	
			給 料	20,485	職員給料5人 20,485
			手 当 等	10,546	管理職手当 1,080 扶養手当 360 地域手当 2,183 住居手当 348 通勤手当 259 特殊勤務手当 3 時間外勤務手当 263 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 3,327 勤勉手当 2,705
			賞与引当金繰入額	3,556	賞与引当金繰入額 3,556
			法 定 福 利 費	8,949	職員共済組合負担金 6,243 職員共済組合事務費 55 埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,651
			旅 費	15	一般職旅費 15
			備 消 耗 品 費	359	備消耗品費 359
			燃 料 費	22	自動車燃料費 22

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			印 刷 製 本 費	105	印刷製本費 105
			通 信 運 搬 費	13,675	郵便料 13,625 回線使用電話料 50
			委 託 料	140,450	水道事業料金徴収等業務委託料 133,584 コンビニエンスストア収納取扱委託料 6,853 コンビニ収納通信ソフト保守委託料 13
			手 数 料	10,059	口座振替等手数料 5,769 クレジットカード代理納付手数料 4,290
			保 險 料	15	自動車損害保険料 15
			修 繕 費	153	自動車修繕費 43 備品等修繕費 110
			5 総 係 費	68,366	
			報 酬	1,317	水道事業審議会委員報酬 330 会長1人 委員9人 会計年度任用職員報酬1人 987
			給 料	10,779	職員給料4人 10,779
			手 当 等	7,830	管理職手当 420 地域手当 1,110 住居手当 48 通勤手当 137 時間外勤務手当 373 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 2,445 勤勉手当 2,055 児童手当 1,020 会計年度任用職員期末手当 204
			賞与引当金繰入額	2,362	賞与引当金繰入額 2,362
			法 定 福 利 費	5,526	職員共済組合負担金 3,396 職員共済組合事務費 44 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,820 地方公務員災害補償基金負担金 266
			研 修 費	312	職員研修費 312
			旅 費	65	一般職旅費 15 水道事業審議会委員出席費用弁償 50
			備 消 耗 品 費	759	備消耗品費 759

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			図 書 購 読 料	52	図書購入費 52
			印 刷 製 本 費	110	印刷製本費 110
			通 信 運 搬 費	64	郵便料 35 放送受信料 29
			委 託 料	20,667	人事給与システム保守委託料 124 職員等健康診断委託料 83 経営戦略改定業務委託料 20,460
			手 数 料	595	その他の手数料 595
			使用料及び賃借料	15,467	事務室等賃借料 11,660 事務機器借上料 3,807
			保 險 料	620	建物火災保険料 247 水道施設賠償責任保険料 347 貨紙幣類運送等保険料 26
			修 繕 費	50	備品等修繕費 50
			補 償 金	100	賠償金 100
			負 担 金	406	日本水道協会等会費負担金 406
			貸倒引当金繰入額	1,285	貸倒引当金繰入額 1,285
			6 減 価 償 却 費	841,529	
			有形固定資産減価償却費	841,473	建物減価償却費 11,082 構築物減価償却費 661,684 機械及び装置減価償却費 168,478 車両運搬具減価償却費 175 工具器具及び備品減価償却費 54
			無形固定資産減価償却費	56	施設利用権減価償却費 56
			7 資 産 減 耗 費	36,100	
			固定資産除却費	36,100	配水管等除却費 36,100
			8 その他営業費用	1	
			雑 支 出	1	配水管等修理費（原因者負担） 1
			2 営 業 外 費 用	44,606	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	27,515	
			企業債利息	27,515	財政融資資金利息 11,807 地方公共団体金融機構資金利息 13,918 金融機関引受債利息 1,790
			2 消費税及び地方消費税	15,800	
			消費税及び地方消費税	15,800	消費税及び地方消費税 15,800

款	項目	節	予 定 額	説 明
		3 雑 支 出	1,291	
		そ の 他 雑 支 出	1,291	廃棄物処理費 1,281 その他雑支出 10
		3 特 別 損 失	20	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		固 定 資 産 売 却 損	10	固定資産売却損 10
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
		過 年 度 損 益 修 正 損	10	過年度損益修正損 10
		4 予 備 費	6,000	
		1 予 備 費	6,000	
		予 備 費	6,000	予備費 6,000

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資	本	的 収 入	643,508	
	1	企	業 債	400,000	
		1	企 業 債	400,000	
			企 業 債	400,000	施設整備事業債 400,000
	2	分	担 金	152,779	
		1	分 担 金	152,779	
			分 担 金	152,779	分担金 152,779
	3	負	担 金	90,729	
		1	負 担 金	90,729	
			工 事 負 担 金	90,729	配水管布設工事費負担金（下水道等） 20,000 配水管布設工事費負担金（区画整理等） 70,729

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資	本	的 支 出	1,553,196	
	1	建	設 改 良 費	1,392,164	
		1	新 設 拡 張 費	562,020	
			給 料	15,046	職員給料4人 15,046
			手 当 等	9,679	管理職手当 900 扶養手当 798 地域手当 1,665 住居手当 432 通勤手当 348 特殊勤務手当 1 時間外勤務手当 979 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 2,534 勤勉手当 2,004
			賞与引当金繰入額	2,592	賞与引当金繰入額 2,592
			法 定 福 利 費	6,846	職員共済組合負担金 4,859 職員共済組合事務費 44

款	項	目	節	予 定 額	說 明
					埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,943
			旅 費	15	一般職旅費 15
			備 消 耗 品 費	12,225	備消耗品費 12,225
			燃 料 費	36	自動車燃料費 36
			委 託 料	15,501	工事实施設計等委託料 15,501
			保 險 料	13	自動車損害保険料 13
			修 繕 費	39	自動車修繕費 39
			補 償 金	100	補償金 100
			請 負 工 事 費	499,928	配水施設工事費 388,621 配水管布設等工事費 37,807 配水管布設等工事費（増径分） 1,000 配水管布設等工事費（工事負担金分） 72,500
			2 改 良 費	789,918	
			給 料	13,276	職員給料5人 13,276
			手 当 等	7,999	管理職手当 480 扶養手当 300 地域手当 1,396 住居手当 48 通勤手当 308 特殊勤務手当 1 時間外勤務手当 890 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 2,530 勤勉手当 2,028
			賞与引当金繰入額	2,010	賞与引当金繰入額 2,010
			法 定 福 利 費	5,943	職員共済組合負担金 4,220 職員共済組合事務費 55 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,668
			旅 費	32	一般職旅費 32
			備 消 耗 品 費	279	備消耗品費 279
			図 書 購 読 料	152	図書購入費 152
			燃 料 費	105	自動車燃料費 105
			委 託 料	16,387	工事实施設計等委託料 16,387
			保 險 料	179	自動車損害保険料 179
			修 繕 費	872	自動車修繕費 872

款	項	目	節	予 定 額	說 明
			公 課 費	88	自動車重量税 88
			補 償 金	100	補償金 100
			請 負 工 事 費	742,496	浄水場施設改良工事費 371,220 配水管布設替工事費（増径分） 300 配水管布設替工事費（工事負担金分） 20,000 配水管等整備工事費 350,976
			3 固 定 資 産 購 入 費	40,226	
			量 水 器 費	37,541	メーター購入費 37,541
			車 両 購 入 費	2,685	自動車購入費 2,685
			2 企 業 債 償 還 金	157,032	
			1 企 業 債 償 還 金	157,032	
			企 業 債 償 還 金	157,032	財政融資資金償還元金 113,551 地方公共団体金融機構資金償還元金 43,481
			3 予 備 費	4,000	
			1 予 備 費	4,000	
			予 備 費	4,000	予備費 4,000